

遠隔コミュニケーションの活用事例の紹介

～東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会と今後について～

モデレーター：ヤマハ株式会社 クラウドビジネス推進部サービスプロデュースグループ

グループリーダー 瀬戸 優樹氏

パネリスト：東京都オリンピック・パラリンピック準備局 安雙 里美氏

：（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 園田 一敦氏

令和4年2月25日、『けいはんな情報通信オープンラボシンポジウム2021』がオンラインで開催され、その第三部「遠隔コミュニケーション技術の活用事例の紹介～東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と今後について～」と題するトークセッションにて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で導入された多言語翻訳ツールに関する報告が行われました。

まず、モデレーターの瀬戸氏から、スポーツ業界における遠隔コミュニケーション技術の活用事例として、ヤマハ株式会社が開発したスポーツ観戦時のリモート応援システム「Remote Cheerer（リモート・チアラー）」が紹介されました。このシステムは、テレビ等遠隔で視聴する観戦者の声援をスマートフォンアプリを通じてスタジアムのスピーカーへ送ることができる仕組みです。このシステムは、音のユニバーサルデザイン化を進めるためにヤマハ株式会社が開発した「SoundUD」技術を活用しています。

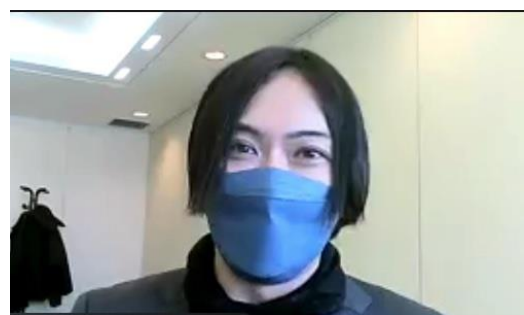
次に、東京都オリンピック・パラリンピック準備局の安雙氏から、東京2020大会に向けICT技術も積極的に活用しながら進めてきた多言語対応の取組について説明がありました。

東京都は、東京2020大会に向け2014年に設立した多言語対応協議会を中心に多言語対応を進めてきました。多言語対応協議会が策定した「基本的な考え方」では、ICTツールの活用についても推進することとされており、東京都も総務省などと連携し、東京国際ユースサッカー大会や東京マラソンなど、さまざまな国際スポーツ大会機会に、音声認識による翻訳、リアルタイムでの英語字幕表示、同時翻訳等の音声翻訳技術などの実証を行ってきました。

また、都立の12施設に「多言語放送システム」を整備しました。

この「多言語放送システム」は、「SoundUD」技術を活用したもので、施設内のアナウンスを、スマートフォン向けの「おもてなしガイド」アプリを通じて、施設内にいる利用者のスマートフォンに予め設定した言語（日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語、スペイン語、フランス語の7言語）で表示させることができます。これによって、外国語話者のみならず聴覚障害者も手元のスマートフォンでアナウンス内容を確認できるようになりました。

この話を踏まえ、瀬戸氏は、「SoundUD」技術と遠隔コミュニケーションとの関係について、「東京2020大会に向けて都立12施設のほか、駅や空港などの公共施設でも「おもてなしガイド」を活用した多言語システムの導入が進められていた。元々このシステムは、施設内にいる方への情報保障を目的としたものだが、コロナ禍になり、遠隔にいる方へのコミュニケーションにも活用できないかという検討も進めてきた。東京2020大会では、競技実況や式典内容の解説などをリアルタイムで自動翻訳し配信するという仕組みも活用し、立ち位置等によって見え方が異なる会場内にいる方にも多言語で均一に情報を届けられるようにした。これも遠隔コミュニケーションの一つと言えるだろう。」と話しました。



続いて、東京2020大会での「SoundUD」技術活用事例について、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の園田氏が説明しました。東京2020大会では、事前に登録した定型文アナウンスを配信する多言語放送システムと、会場アナウンスを随時翻訳し配信する多言語同時翻訳システムを活用し、1対多数のコミュニケーションを実施しました。

特に多言語同時翻訳システムについては、①会場内のMCのアナウンスをリアルタイムで翻訳し配信、②競技の特性によりMCがいない会場などにおいて、競技の進行状況をタブレットに文字入力してリアルタイムで翻訳し配信、③開閉会式の状況（演目の解説など）配信の3シーンで活用しました。園田氏は、「残念ながら観客はいなかったものの、会場内の関係者等には非常に有益なサービスであり、好評だった。この事例を参考にいただき、いろいろな機会で皆さんにも活用してほしい。」と話しました。

瀬戸氏は、「今回の東京2020大会で使われた多言語翻訳技術は、そのほかの技術との組み合わせにより、新しい取り組みへと広がっていくことが可能となる。」と話し、こうした取組をレガシーとして次の時代に繋げていくという観点で3者でのトークが進みました。安雙氏は、「東京2020大会に向けて活用してきた技術や効果のあった取組は、東京都としても、この後様々な場面で活用したい。そういった取組をほかの自治体や企業の皆さんにも取り入れていただくことで、日本全体の外国人対応が前進することを期待したい。」と述べ、園田氏は、「東京2020大会はスポーツイベントだったが、この技術は、スポーツだけでなく国際会議などその他の国際的なイベントでも活用できるものである。是非東京2020大会の事例も参考にいただきながら検討いただきたい。」と述べました。

東京2020大会の事例は、2025年日本国際博覧会協会（2025年大阪・関西万博）とも共有し、すでによくつかの実証実験が進めています。スマートフォンアプリを使った技術は、関係者やボランティア、観客を通じて自然に広がり、活用されるようになるのではないかと今後の展望が語られ、トークセッションは締めくくられました。



(令和4年3月作成)

問い合わせ先

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）
ユニバーサルコミュニケーション研究所内
けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会事務局
Tel: 0774-98-6806
Email: kyogikai-info@khn.nict.go.jp
<https://www.khn-openlab.jp/>